

日本の農山村地域における農村観光の変遷に関する一考察

－「グリーン・ツーリズム」登場以前の1992年まで－

Change in Rural Tourism in Japan's Mountainous Agricultural Areas:

A Study of the period before 1992 and 'Green Tourism'

山田 耕生

Kosei YAMADA

概要

わが国では政府が「グリーン・ツーリズム」という用語を使用した1992年以降、農村観光が注目されてきた。農山村各地では「グリーン・ツーリズム」として、農業体験や農家民宿などの農村観光に取り組んできた。しかし、今日盛んに議論されている農村観光は、「グリーン・ツーリズム」登場以降のものに偏って議論、検討されている感が強い。本稿では、「グリーン・ツーリズム」が登場した1992年以前について、日本の農山村における農村観光の展開過程を振り返った。そのなかで、農村観光を構成する要素である「農家」「農地」「農村景観」の3つの視点に着目し、それぞれが観光とどのように関わってきたかについて明らかにした。

キーワード：農山村、農村観光、農家、農地、農村景観、「グリーン・ツーリズム」

Abstract

Since 1992, the Japanese government has been promoting rural tourism under the slogan 'Green Tourism'. This has included visiting mountainous agricultural areas and living and working on farms. However, recent debate strongly suggests that 'Green Tourism' has not had such a great impact or led to any major change in the nature of rural tourism. This study examines the changes that have occurred in rural tourism, the period before 1992 and 'Green Tourism'. This paper focused on the three points of farm house, agricultural land, rural scene, that organize constituents of rural tourism, and cleared the relation three factors and tourism.

Keywords: mountainous agricultural areas, rural tourism, farm house, agricultural land, rural scenery, 'Green Tourism'

目次

1. はじめに
2. 日本の農山村における農村観光の展開
 - 2.1 農村観光の萌芽期
 - 2.2 農村観光の導入期
 - 2.3 農村観光の展開期
 - 2.3.1 観光という視点からの農山村振興の施策増加
 - 2.3.2 「ふるさと」の観光対象化と都市農村交流の開始
 - 2.4 農村観光の拡大期
 - 2.4.1 都市農村交流の拡大と変化
 - 2.4.2 農業景観の観賞を目的とした観光への注目
3. おわりにー 1992年「グリーン・ツーリズム」登場以前の農村観光の特徴ー

1. はじめに

わが国の農山村地域では、バブル景気の崩壊とともにリゾート開発ブームが終息しはじめた1990年代に入り、農業など第一次産業を結びつけた観光が注目されてきた。特に、産業としての農業という側面だけではなく、農業景観、農村空間・文化などを包括した“農”全般に側面をあてた観光が全国的に脚光を浴びることとなった。

1992年には農林水産省が「グリーン・ツーリズムの提唱」としての中間報告を公表し、はじめて政府が「グリーン・ツーリズム」という用語を使用した。日本におけるグリーン・ツーリズムはヨーロッパからその概念・モデルを導入していると言われており、グリーン・ツーリズムの議論や考察も、ヨーロッパとの比較が多く見られる。

このように、近年では“農”に側面を当てた観光はある種のブームという感もあり、「グリーン・ツーリズム」、「農家民宿」、「ソフト・ツーリズム」などのキーワードが農山村における観光の旗手のごとく浮上し、盛んに行われている。しかし、それ以前にも、観光農園やふるさと村などの“農”に側面を当てた観光は存在していた。

しかしながら、今日盛んに議論されている“農”に側面を当てた農村観光は、「グリーン・ツーリズム」登場以降のものに偏って議論、検討されている感が強い。「グリーン・ツーリズム」が登場する以前の農村観光の歴史を振り返り、その時代の観光、農業の動向を比較しながら把握することで、全体の流れが論じられるべきである。

そこで、本稿では、「グリーン・ツーリズム」が登場した1992年以前について、日本の農山村における農村観光の展開過程を振り返る。そのなかで、農村観光を構成する要素である「農家」「農地」「農村景観」の3つの視点に着目し、それぞれが観光とどのように

関わってきたかについて明らかにする。

なお、本稿で使用する「農村観光」とは、「主として農山村を舞台に、地域資源を利用し、余暇活動を行うこと」と定義する（Sharpley and Sharpley 1997）。ここでの地域資源には、農業・農家・農産物といった“農”に関わるもののほかに、動植物や気象、温泉、山岳などの自然的な資源、伝統文化や風習、食文化などの文化的な資源、農村景観などの複合的な資源を含む。つまり、「都市」と対比した場合の、農村が持つ特色すべてを包括している。

表 1.1 各時期における農業、観光、その他動向

	1950年代 農村観光萌芽期	1960年～1970年 農村観光導入期	1971年～1980年 農村観光展開期	1980年～1991年 農村観光拡大期
農業の動向	<ul style="list-style-type: none"> 食糧難で作物需要高い 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部への人口流出（農村） 繭価格の暴落と養蚕の衰退 	<ul style="list-style-type: none"> 農村部と都市部との経済格差が表面化 コメの生産調整開始 農家の兼業化が進み、農業外収入の比率増す 農産物加工が注目される 	<ul style="list-style-type: none"> リゾート開発等への農地転用が進む 農業景観の観賞を目的とした観光
観光の動向	<ul style="list-style-type: none"> スキー等レクリエーションが注目され始める 	<ul style="list-style-type: none"> 夏期レクリエーションの多様化と増大 東京五輪、大阪万博等を契機とした観光の大衆化 	<ul style="list-style-type: none"> 町並み観光地が注目される 	<ul style="list-style-type: none"> 各地でリゾート開発 TDLの開業、成功に続く各地でのテーマパーク開業 海外旅行が増え始める
時代背景・動向	<ul style="list-style-type: none"> 高度経済成長の初期 	<ul style="list-style-type: none"> 高度経済成長全盛期 都市部への人口集中 高速道路、新幹線等の高速交通網の整備が進展 	<ul style="list-style-type: none"> オイルショックに高度経済成長の終焉。低成長時代へ 農山村での過疎対策に関する施策の導入 	<ul style="list-style-type: none"> バブル景気で地価高騰、投機目的の開発ラッシュ 日本経済の成長、貿易黒字と円高

2. 日本の農山村における農村観光の展開

2.1 農村観光の萌芽期

この時期は1960年頃の高度経済成長が始まるごろまでの時期である。高度経済成長が始まる以前は農山村において“農”は観光の対象として意識されておらず、農村観光は見られない。しかし農山村はレクリエーション需要の対象地としては認識され、スキー客への民宿営業を行う農家が誕生した。農村観光が成立しなかった背景として、この時期は第二次大戦後の食糧難で農業生産を増加させていたということがあり、農業に観光的な価値を見出す必然性が生じなかったといえる。また、大都市周辺では農村観光として観光農園が生まれたが、交通網の整備が不十分だったことにより、農山村にまで拡大しなかった。

スキー場については、早くから宿泊施設が整備されている温泉地や、鉄道が整備されて

いた上越線沿線など開設されていた（白坂 1986）が、第二次大戦後の高度経済成長期に高まったレクリエーション活動とともに、スキー場の立地範囲も拡大し、白馬や菅平などにも整備されていった。スキー場の開設が農業に及ぼした影響として大きいのは、民宿開業による「農家」の変化である。農閑期である冬場に現金収入源を持たない農家では、労働力配分や土地利用の面で従来の生産構造と競合せず、民宿業が合理的に導入された（石井 1977）。スキーリフトが架設され、スキー場が本格的に開発され始めたのは 1950 年頃とされているが、白馬村の場合、1950 年に 8 軒であった民宿が、1955 年には 79 軒、1960 年には 102 軒へと急増している¹⁾。

一方、大都市圏近郊においては、第二次大戦以前からイチゴ園やナシもぎとりなどの農村観光が散見された（藤井 1979）。第二次大戦後では 1954 年に、川越市で観光協会と農家がタイアップしてイモ掘り観光が開始されている（溝尾 2000）。この時期の観光農園は、都市住民からのレクリエーション需要に応える形で少数の農家が単発的に参加したものであった。つまり、生業である農業がメインであり、観光はあくまで副次的なものとして導入されていた。したがって、農家における従来の農業経営や農地利用、農村景観といったものにほとんど変化はみられなかった。

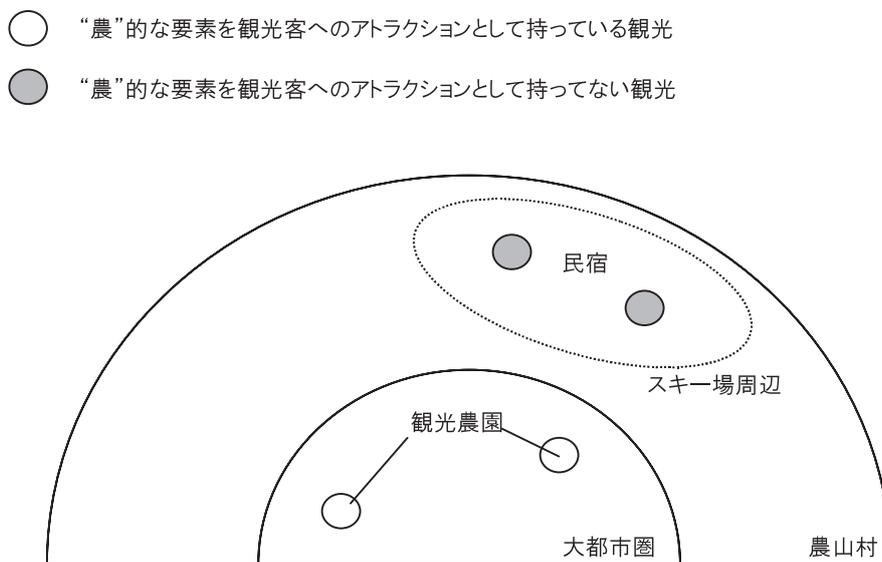


図 2.1 農村観光萌芽期

2.2 農村観光の導入期

この期間は 1960 年代から 1970 年頃にかけての、日本における高度経済成長の時期である。高度経済成長により国民の所得上昇と余暇時間の増加が進むと、農山村は都市住民のレジャー、レクリエーション活動の場として大きく注目されるようになった。スキーの大衆化はスキー場と周辺農家の民宿開業を増加させた。白馬村の民宿数は 1965 年には

334軒へと急増した¹⁾。さらに、この時期から民宿等に従事する農家では、家計の収入構造がこれまでとは大きく変化していった。それは、平地に比べ生産性に劣るうえ、農業を取り巻く情勢の変化が影響している。とりわけスキー場周辺地域で盛んであった養蚕の急激な衰退も重なり、農家では急速に民宿経営への依存度を強めていった(白坂 1982)。さらに、高度経済成長期にはテニスなどの夏期におけるレクリエーション活動も増大していった²⁾。それに伴い、山中湖村平野地区、軽井沢町塩沢地区といったスキー場が立地していない高冷地で、大都市圏からのアクセスに恵まれた地域では、農地をテニスコートに転用し、民宿経営を始めるケースも見られるようになった。山中湖村平野地区の場合、1963年に最初のテニス民宿が開業したが、その後1972年には民宿26軒、テニスコート220面へと拡大した³⁾。また、スキー場周辺の民宿においても、農業よりも民宿経営への依存度が高くなった農家では、自給自足ができるだけの農地を残し、テニスコートやグラウンドなどのスポーツ施設を整備して、夏期にも積極的に誘客を図る場合もみられるようになった。この時期から、多くの民宿における民宿業と農業とのバランスは変化した。つまり、従来から伝統的に営んできた農業が急速に衰退した一方で、スキー等のスポーツ、レクリエーションブームの背景のもと、新たな生業として民宿経営を選択するようになったのである。そのことは、地域において第三次産業の比率が急激に増したという経済構造へ変貌を遂げただけでなく、農村景観のなかに都市的な要素を増加させていったという結果をも招いた(呉羽 1999)。

一方、農村観光としての観光農園は、1965年頃から盛んに行われるようになった。高度経済成長による都市への人口流入により、都市域の範囲が拡大したことにより、大都市近郊では農地が減少した。さらに、自動車交通の発達と高速交通網の整備も重なり、これ

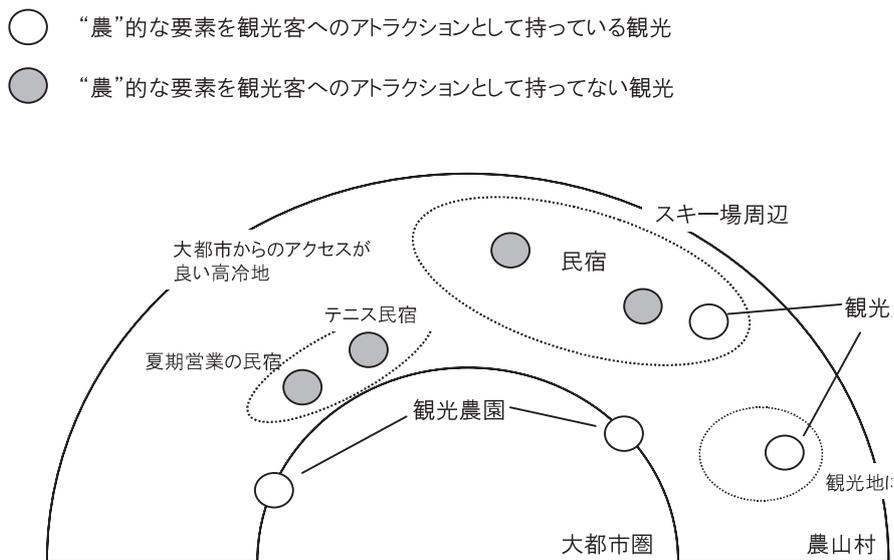


図 2.2 農村観光導入期

までは大都市近郊に散在していた観光農園の立地範囲は拡大した。このほか、観光農園が急増した背景には、都市部へ流出した農村地域での労働力不足の解消、都市住民による自然と触れ合う機会としての観光農園への需要などが挙げられる（藤井 1972）。観光農園数は 1970 年には 2,803 か所へと急増したが、そのうち約 44% が首都圏周辺地域に集中している⁴⁾。これは、観光農園は入込み誘引力が小さいという特徴に関係しており、観光ルート上、宿泊観光地への近接性、大都市圏あるいは中核都市からの日帰り圏のいずれか該当する地域に立地していった（溝尾 1994）。例えば、山梨県勝沼盆地の国道沿いに並ぶブドウ狩り園などである。一方で、大都市圏からのアクセスに劣る農山村地域では、観光地近郊やスキー場などのレクリエーション地に観光農園が散在する程度であった。また、この時期の観光農園は、農家の副業としてミカンやリンゴといった一品のみで開始し、徐々に、品目を増やし、観光農園業へ経営の重点をシフトさせていくのが一般的なケースであった。

2.3 農村観光の展開期

この期間は 1970 年代から 1980 年頃にかけての時期である。1973 年のオイルショックにより日本の高度経済成長は終焉し、低成長期への移行した時期である。農山村においては過疎化、都市部との所得格差が広がりつつあったうえ、1970 年に開始されたコメの生産調整、いわゆる減反政策など、農業を取り巻く環境の悪化も重なり、農業の衰退が深刻さを増していった時期である。

スキー場周辺の民宿では、改装のたびに規模を拡大しながら観光業への依存度を強めた。また、スキー場ではスキーリフトの係員などスキーに関する多くのサービス業への労働力を必要とするため、民宿を経営しない農民への冬期の就業機会の場を生んだ（呉羽 1999）。その一方で、1969 年に群馬県草津温泉で第 1 号が誕生したペンションは 1970 年代に入って急速に各地に広まり、宿泊客を巡っての民宿との競争が始まった。洋風建築であるペンションの農山村への増加により、農村景観はますます都会化、近代化していった。

また、1960 年代後半に急増した観光農園は、後述する自然休養村のものを除くと、70 年代に入っても大都市圏周辺で増加が続いた。この時期の特徴としては、多品目へと栽培品目が増加、最初から観光農園を志向した果樹栽培の増加などが挙げられる（藤井 1988）。また、地域の農家が共同で観光農園を始めるケースも見られるようになった。例えば、1970 年に開園した埼玉県横瀬町のあしがくぼ果樹公園村では、地域の農家 70 戸のうち 50 戸が参加して観光農園に乗り出した。

一方で、この時期から加わった新たな視点として、①観光という視点を持った農山村振興の施策増加、②「ふるさと」の観光対象化と都市農村交流、2 つが挙げられる。これら

に共通するのは、農産物の「生産」面を強調したこれまでの第一次産業としての農業ではなく、観光利用することでの第三次産業的な視点から農業をとらえていることである。以下ではそれぞれについて農家（農業経営）、農地、農村景観との関わりを明らかにしていく。

2.3.1 観光という視点からの農山村振興の施策増加

1960年代後半から表面化した農業の低迷により、農山村への政策もそれまでの農業生産の場という視点に加え、あらたな価値を見出した政策を打ち出すケースが目立つようになってきた。とりわけ、高度経済成長期を経て増大した都市住民のレクリエーション空間としての機能を強調した多くの施策が1970年代初期に開始された。例えば、自然休養村事業は1971年に農水省の農業構造改善事業の一環として開始された。その目的は、農業生産活動を観光的に活用することによって地域農業の振興と農家所得の安定を図ることであった。各地の事業は、観光農園⁵⁾の整備、ロッジ、キャンプ場など宿泊施設の整備が主な内容であった。特に、観光農園はほぼすべての自然休養村で整備されたこともあり、1974年の全国の観光農園数は5,697か所と、1970年からの4年間で2倍以上に急増した。自然休養村は1971年の開始時には全国30か所であったが、1975年までの5年間で200か所が指定され、その後も現在までに全国500か所以上にのぼっている。自然休養村事業は対象地域の住民や農家に新たな就業機会と恒常的勤務による所得の安定をもたらした。一方で、公共による施設整備であったため、観光農園用に農地を転用した一部の農家を除いて、従来の農地利用や農業経営への影響は少ないものであった⁶⁾。

2.3.2 「ふるさと」の観光対象化と都市農村交流の開始

わが国の経済は、1970年代前半まで高度成長を続けたが、その間による大都市への人

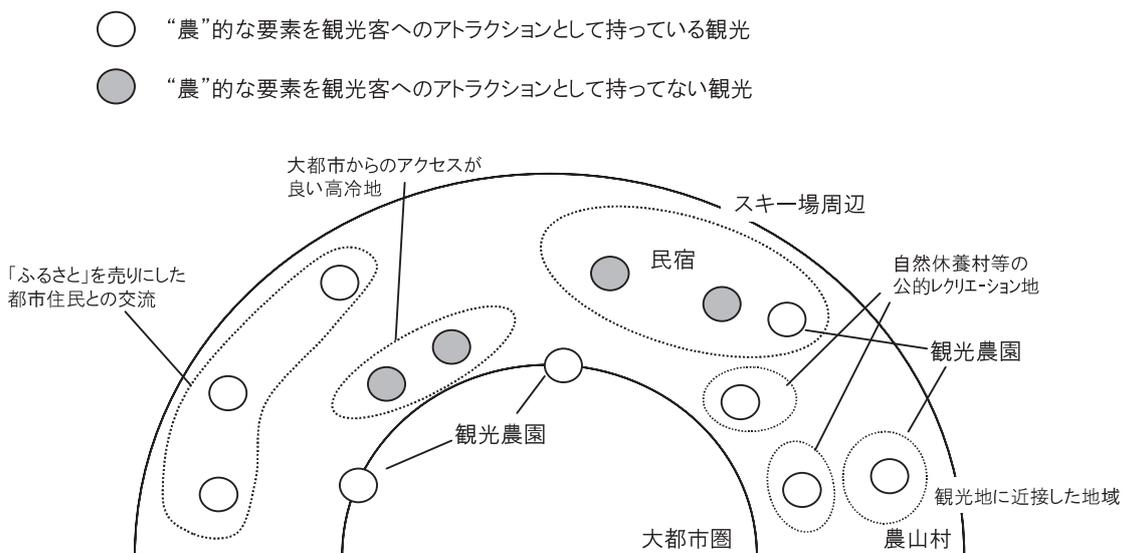


図 2.3 農村観光展開期

口、経済集中の一方で農山村は相対的に衰退していった。しかし、オイルショックによる経済の低成長期に移行すると、大都市に偏重した思考は衰え、都市とは対極にある「農山村」の価値が目されてきた。つまり、農山村の持つ文化、風習、自然環境、産業（農林業）などを包括した「ふるさと」として農山村が脚光を浴びるようになった。1974年に福島県三島町が開始した「特別町民制度」に端を発した「ふるさと」の観光対象化の動きは、「ふるさと村」「ふるさとの味」「ふるさと制度」などといった用語のもと、急速に広まった（以降、「ふるさと」に関わる一連の動きを「ふるさと運動」として使用する）。三島町の特別村民制度を例にすると、年会費を支払うことで「町民」として認定した都市住民に「ふるさと」を提供する仕組みになっている。「町民」になることで、三島町の施設が利用できるほか、町民の家に宿泊することで「ふるさと」に触れてもらうという訳である。「ふるさと運動」は、都市住民と農山村住民との交流という社会的効果を重視して導入された⁷⁾こともあり、農家や農業経営、農地利用、農村景観への直接的な変化はみられなかった。しかし、格別な観光資源を必要としない「ふるさと運動」や都市農村交流の取り組みそのものは、次の時期の1980年代に入ると急増し、さらに大都市圏から遠く離れた地域にまで広がった。

2.4 農村観光の拡大期

この期間は、1980年代から1990年代初めにかけての時期である。特に1985年ごろからの急激な円高を背景に、過剰な投機熱の高まりによってバブル景気を迎えた時期である。土地への投資は農山村地域にまで及び、「リゾート開発」が脚光を浴びた時期でもある。リゾート開発の一つであるスキー場開発は首都圏に近接する地域で目立ち、さらに東北、北海道でも大規模なスキーリゾートが整備された。この時期には民宿の新規開業数は減り、むしろスキー場関連のサービス業への冬期の雇用が広がった。

一方で、農山村地域の農業の衰退や過疎化は1980年代に入っても依然として解消されることはなく、むしろ都市との経済格差の拡大や、若年人口の流出は深刻さを極めていった。さらに、狭小な土地条件という特徴は、大規模農業を展開する平地や大都市圏の近郊地域との競争力を失わせていった。群馬県下仁田町のコンニャクのように産地がブランド化した地域⁸⁾や、群馬県沢田農協や高知県馬路村農協のように農産加工で高収益を上げた一部を除いては、第二種兼業農家の増加に現れるように、農業離れが加速した。農山村に関する各種施策についても、80年代からは、都市とは異なる農山村地域の多面的機能に価値を見出した施策が主流になった。それは、これまでの都市住民のレクリエーション空間機能のほか、例えば、宮城県綾町での照葉樹林や、新潟県安塚町（現在は上越市）での雪を活用した事例などである。

また1970年代半ばから始まった都市農村交流は1980年代に入って活発化し、その中

身も多様化していった。次に、都市農村交流の拡大、変化を明らかにし、農家における農業経営との関わりを考察していく。さらに、この時期から注目されていった、農業景観の観賞を目的とした観光について特徴を述べていく。

2.4.1 都市農村交流の拡大と変化

この時期に都市農村交流はブームとも言えるほどまでに全国的に展開した⁹⁾。その内容についてはさまざまであるが、「ふるさと会員制度」は282市町村、「オーナー制度」は164市町村、「ふるさと宅配便等の直送」は795市町村などである¹⁰⁾。ふるさと会員制度は前述したため説明を省くが、オーナー制度、ふるさと宅配便では、市場競争力を著しく低下させた農山村地域の農業において、「ふるさと」という付加価値を付けながら農産物を消費者へ直接販売し、生産性の高い農業を実現しようとするものである。オーナー制度では、一定区画の農地やリンゴの木などのオーナー契約を結ぶ際に契約料が農家へ支払われるのが一般的である。それによって、契約した農家では収穫量や市場価格に左右されずに所得が保障されるというプラスの面がある。ふるさと宅配便では、農山村で収穫されたさまざまな農作物を注文した家庭への産地直送である。なかでも、多品種少量の農作物を必要とするため、農業経営規模が小さい農家で導入が進んだ(渡辺 1991)。また、ふるさと宅配便では市場出荷と比べ、中間の経費を省いた分だけ農家に利益を生んだ。以上のような特徴から、ふるさと宅配便は農山村地域の農業に適合した事業であった。これらの事業では、行政や農協が中心となって実施するケースが多く、そこでは農家間に均等に配分するという考えが働く。したがって、参加した農家当たりの割当ては所有する農地の一部だけにとどまり、従来の市場出荷型の農業を維持したまま、新たなスタイルでの農業を行うには手間がかかるという問題も残した。

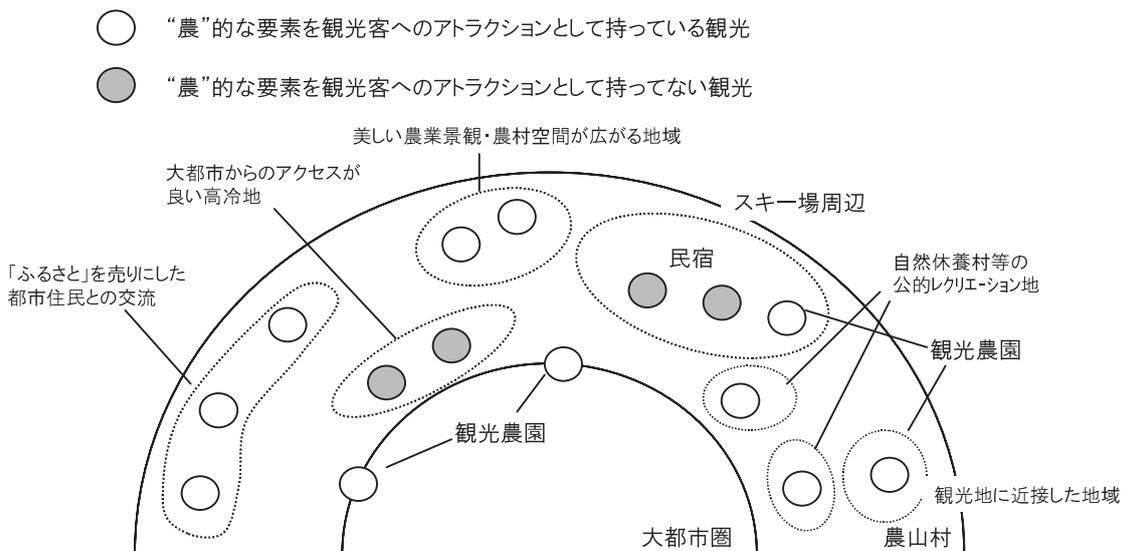


図 2.4 農村観光拡大期

以上のように、1980年代の都市農村交流は、「ふるさと」を都市住民へアピールする大きな要素としながらも、農産物や特産品の販路拡大に主眼が置かれていた。したがって、収穫時など、年数会の来訪を義務付けている一部のオーナー制度を除いて、都市住民による農山村への来訪は伴われず、物質的な交流であった。

2.4.2 農業景観の観賞を目的とした観光への注目

1980年代後半にかけて盛り上がりを見せた「リゾート開発」は、ゴルフ場、スキー場、リゾートマンションなどのいわゆる箱モノ施設の整備に終始した。また、この時期にはブームにもなったテーマパーク、ミニ独立国などが農山村各地に建設された。これらの施設の登場と周辺での飲食店、土産物店の開業によって、農山村地域の景観は一変し、都市住民にとっての「ふるさと」としての農山村の魅力が失われた地域も多い¹¹⁾。

上記の状況のなかで、農業景観や農村空間のあり方が見直されるようになった。そして、伝統的な、美しい農山村の景観を評価し、保全しようとする動きも1980年代半ばから行われた。例えば、(財)農村開発企画委員会では「農村アメニティ・コンクール」を1986年に開始し、優秀地区を表彰している¹²⁾。また、都市住民の中からも、伝統的な農村空間のなかを散策したり、美しい農業景観を観賞するといった観光が注目されるようになった。北海道美瑛町では丘陵地帯にパッチワークのごとく広がる農業景観で以前から知られていたが、1987年に町が農業景観の観光を本格化させてから観光客が急増した¹³⁾。群馬県みなかみ町新治地区(当時は新治村)では、農村風景に点在する伝統的家屋を巡るスタイルの農村観光である「たくみの里」の整備を1985年に開始した。

農業景観や農村空間が観光客にとっての強いアトラクションになって観光が成立する場合、従来の生活のなかでの風景に観光魅力が生まれたため、農家での経済活動や農地利用に対して影響を及ぼすことは少ない。農家への経済効果はほとんど産まないため、それまで農山村振興政策においてもこの種の視点が着目されてこなかったといえる。

3. おわりにー 1992年「グリーン・ツーリズム」登場以前の農村観光の特徴ー

本稿では1992年に政府用語として登場した「グリーン・ツーリズム」以前の農山村における農村観光の変遷を4つの時期に区切って明らかにしてきた。それぞれの時期に起きた農村観光に関わる出来事と農家、農地、農村景観との関わりで表すと図3のようになる。1960年以前は民宿業を営む農家は存在していたが、スキー客の宿泊需要に応える場としての民宿経営であり、農村観光ではなかった。1960年代に入り、農村観光の一つである観光農園がそれまで大都市圏から農山村にまで広がった。以降は、期を経るごとに農村観光は多様化しながら、各地へと拡大していった。

ところで、1992年に初めて政府の公式文書に登場した「グリーン・ツーリズム」によって、農村観光は注目を集めることになる。まるで新しい観光の形態と言わんばかりに

「グリーン・ツーリズム」が農山村各地で飛び交った。しかし、本稿で振り返った農村観光の変遷を通して明らかであったのは、田植え、稲刈りなどの農業体験、農家への宿泊などが強調されている「グリーン・ツーリズム」は、その用語が登場する10年以上も前から行われていた観光農園や「ふるさと運動」など同一の側面を数多く持っているということである¹⁴⁾。

本稿で明らかにしてきた農村観光が、「グリーン・ツーリズム」の登場によってどのように変化していったのかについては今後の研究課題としたいが、本研究結果を踏まえて、今後の研究に導入すべき視点を2つ提示する。まず、この間日本の農業が一貫して衰退してきたという視点である。とりわけ、農山村は他の地域と比べ条件が不利であるため、農業の衰退が急速に進んだ。農村観光はその対象である農家、農地、農村景観が維持されてこそ成立する。農村観光が農業の衰退を防ぐ役割をいかに果たすことができるかという視点である。もう一つは、農村観光地の数が飽和状態にあるという視点である。本研究で分かったとおり、農村観光は1990年以前にも多くの地域で行われていた。しかし、農村観光で観光の対象となる農家、農地、農村景観は、その地域がよほど特徴的（例えば北海道らしい広大な農村景観など）でない限り、観光客の来訪につながる大きな誘引力を持ちにくい。したがって、市場である大都市圏との距離が農村観光地の盛衰にどのように影響しているかという視点である。

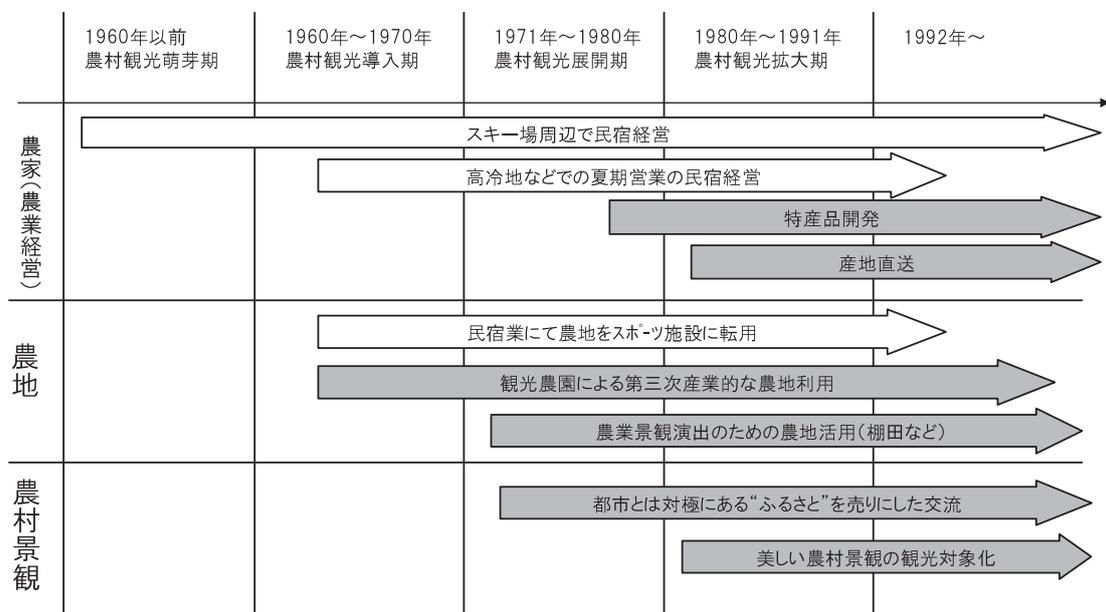


図3 農村観光と農家・農地・農村景観との関係

補注

- 1) 国民経済研究協会「長野県白馬村」資料に基づく。
- 2) 例えば、埼玉県大滝村における登山・ハイキング、山菜採りといったレクリエーション需要のもとで民宿が誕生したケースや、1961年頃長野県で広まった学生村（高冷地での夏期の学習合宿）で開設された民宿もある。
- 3) 月刊観光（1972年46号）による「テニス民宿の実態を探る」という特集記事による。
- 4) 農林水産省調べより。
- 5) ここでは、果樹園での果物のもぎ取りのほか、花摘み、タケノコ、サツマイモ掘りなど、観光用に使用する農園全般を指す。また、佐々木幸人（1973）によると、自然休養村事業のうち、果樹もぎとり園や直売を計画した地区が全体の93%に及んでおり、山間の清流を利用した淡水魚の養殖と、釣堀を計画した地区は80%、同じく観光花き園が75%となっている。
- 6) 自然休養村事業は、その後1979年の新農業構造改善事業、85年の農業農村活性化農業構造改善事業、95年の地域農業基盤確立農業構造改善事業へと受け継がれるなかで、当初の方向性から、農村資源の活用と農村環境整備を担う施策へと性質を変えていった。
- 7) 三島町の「特別町民制度」では年会費1万円を支払った限定された都市住民を対象とし、その都市住民との「交流」を目的としたため、大きな経済的な効果や人口の流出は解決しなかった。しかし、町では社会的意義に着目して制度を進め、後に「町に若干でも活気が戻った」と町長が「成功した」と評価している（『観光』1982年9月号より）。
- 8) このほか、1980年から大分県の全市町村で始められた一村一品運動は、シイタケ、カボス、麦焼酎等の特産品づくりの成功例とされている。
- 9) 昭和62年度『農村集落構造分析調査』によれば、全国の農業振興地域指定3,075市町村のうち、交流事業活動を実施中の市町村は2,428（約8割）に達する。
- 10) このほか、群馬県川場村と東京都世田谷区が1981年に「世田谷区民健康村相互協定」を締結して開始した市区町村相互の姉妹提携による交流もこの時期に増加した。
- 11) また、1988年から導入された竹下内閣の「ふるさと創生関連施策」によって各地で整備された施設なども、農山村の景観を悪化させたと筆者は考える。例えば、青森県の場合、当時の中山間地域に該当する37市町村のうち、28市町村（76%）が観光関連の事業を行っている。ここでは、地域の歴史、文化や特産品などの展示・物産販売施設や、レクリエーション施設の整備が目立っている。
- 12) 同コンクールの趣旨は、「農山漁村の美しい景観が保全・形成されている優れた活動事例を表彰する」とある。
- 13) 町が1987年に美瑛の農業景観を撮影してきた写真家前田真三の作品を集めた「拓真館」をオープンさせた。
- 14) 神門（2007）は「地産地消」、「都市と農村の交流」、「グリーン・ツーリズム」は、決して新しい話題でない」と指摘している。

文献

- 石井英也 1977. 白馬村における民宿地域の形成. 人文地理 29-1:1-25.
- 呉羽正昭 1999. 日本におけるスキー場開発の進展と農山村地域の変容. 日本生態学会誌 49: 269-275.
- 神門善久 2007. 『日本の食と農—危機の本質—』. NTT出版 309p.
- 小山智士 1990. 「都市と農村交流」の現状分析と今後に向けての方策. 東京農大農村研究 69・70号; 57-66.
- 佐々木幸人 1973. 自然休養村の計画. 月刊観光 49号. 9-1; 31-35.
- 白坂蕃 1981. 中央高地樽池高原における新しいスキー集落の形成. 地理学評論 55-8:

566-586.

- 白坂蕃 1986.『スキーと山地集落』. 明玄書房
- 高橋正明 1986. 都市の農村の交流による地域活性化—岡山県鏡野町越畑ふるさと村の場合—. 大手前女子大学論集 20; 148-171.
- 藤井信雄 1972. 『観光農業への招待』. 富民協会 328p
- 藤井信雄 1979. 観光農業の発生と発展. 月刊観光 3-7.
- 藤井信雄 1988. 観光と農業の関わりの変遷. 月刊観光 1988年11月号; 6-9.
- 中山昭則 2000. 自然休養村事業による観光振興と地域の活性化—山形県飯豊町中津川地区を事例として—. 人文地理 52-4; 52-63.
- 中山昭則 2000. 自然休養村の展開と地域の特徴. 別府大学紀要 42; 157-170.
- 溝尾良隆 1994. 『観光を読む—地域振興への提言—』. 古今書院 206p
- 溝尾良隆 2000. 川越市における地域ブランドとしてのサツマイモのイメージ形成. 立教大学観光学部紀要 4; 57-67.
- 渡辺 基 1991. 産地・農協の市場対応と産直運動. 農産物市場研究 33; 30-43.
- Sharpley, R., and Sharpley, J. 1997. Rural Tourism : An Introduction. London : International Thompson Business Press.